

独立行政法人農林漁業信用基金の平成18事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成18年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について特段の措置は講じなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	18事業年度評価における主な指摘事項	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
事務運営の効率化	<p>業務運営体制の効率化については、公用車2台のうち1台を廃止するとともに、運転手1名の削減等の取組状況からみても、効率化に向け十分な努力が行われている。</p> <p>経費支出の抑制については、人員削減等による人件費削減、事務所統合による事務所借料の節減、電算システムの自主運用による委託費の削減等により経費の削減に取り組んでいる。今後も適切な経費の削減に取り組むことにより、中期計画が着実に達成されることを期待する</p>	<p>平成19年度においては、管理部門（総務部、経理部）の再編を行い、経理部を廃止して総務部に編入するとともに、システム管理課、監理室を新設したことに伴い、管理部門の人員を3名削減した。平成20年度においても、引き続き、業務運営の効率化を図ることとした。</p> <p>平成19年度においては、人員削減等による人件費削減（平成17年度決算対比で101百万円（8.3%）削減）、事務所統合による事務所借料の節減、電算システムの自主運用による委託費の削減等により経費の削減に取り組んだ（一般管理費は、平成14年度予算対比で720百万円（27.1%）削減）。平成20年度においても、引き続き、経費支出の抑制を行うこととした。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	取組は適切である。	平成19年度においては、ホームページにおける情報提供について、利用者等に対してより分かりやすく信用基金の業務内容等が提供できるよう、図表なども含めて分かりやすくまとめたページを新設するなどホームページのリニューアルを図った。また、信用基金の各業務において、アンケート等を通じて利用者の意見を聴取し、それらの意見を業務運営に反映させるよう努めた。平成20年度においても、引き続き、利用者等に対する情報開示や利用者の意見の聴取等に取り組むこととした。
予算、収支計画及び資金計画（業務収支の均衡）	求償権の管理・回収については、数値結果が目標をやや下回った。なお、法人の取り組んだ努力は認められる。	平成19年度においては、基金協会に対して債権回収業者（サービサー）の活用を促すなど回収促進に努めるとともに、保険引受時における基金協会との事前協議の範囲拡大を図る等収支改善に向けた取組みを実施した。平成20年度においては、基金協会、債権回収業者との連携等により、回収実績の向上に努めることとした。（経費支出の抑制は、前述）